

平成 23 年度電子入札コアシステム利用者会議

議 事 次 第

日時：平成 24 年 1 月 20 日

13:30～14:30

場所：日本青年館ホテル

3 階 国際ホール

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 議事
 - (1) 利用者会議の経緯
 - (2) 事業改善方針の実施状況
 - (3) 利用者の意見の拝聴
 - (4) 利用者意見募集結果の概要
 - (5) まとめ
 - (6) その他
4. 閉会

配布資料一覧

- 資料 1 - 1 : 利用者会議の経緯
- 資料 1 - 2 : 事業改善方針の実施状況・今後の取り組み
- 資料 1 - 3 : 電子入札コアシステム事業改善方針（変更案）
- 資料 2 : 利用者意見募集結果の概要
- 資料 2 - 1 : 発注者アンケート結果
- 資料 2 - 2 : 発注者アンケートの主な意見・要望の集約
- 資料 2 - 3 : 意見募集結果（応札者）
- 資料 2 - 4 : 応札者意見募集の主な意見・要望の集約

- 参考資料 1 : 電子入札コアシステム普及状況
- 参考資料 2 : 物品調達機能の強化に関するアンケート用紙（発注機関）
- 参考資料 3 : 「電子入札コアシステムに関する意見の募集」（応札者）
- 参考資料 4 : 「電子入札コアシステム事業改善方針の概要」（平成 23 年 1 月 21 日）

平成23年度電子入札コアシステム利用者会議 出席者一覧

区分	機関名	区分	機関名
学識者	足利工業大学総合研究センター 小林 康昭	市町村等	仙台市
国の機関	文部科学省		千葉市
	農林水産省		川崎市
	国土交通省		横浜市
	防衛省		新潟市
	最高裁判所		名古屋市
都道府県	青森県		京都市
	岩手県		大阪市
	宮城県		堺市
	秋田県		神戸市
	茨城県		広島市
	栃木県		福岡市
	群馬県		岩見沢市
	埼玉県		山形市
	千葉県		足利市
	東京都		佐野市
	神奈川県		越谷市
	新潟県		柏市
	富山県		平塚市
	石川県	桑名市	
	福井県	京田辺市	
	山梨県	松山市	
	長野県	長崎市	
	岐阜県	佐世保市	
	静岡県	熊本市	
	愛知県	練馬区社会福祉事業団	
	あいち電子自治体推進協議会	岐阜県共同利用運営等協議会	
	三重県	滋賀県土地開発公社	
	滋賀県	滋賀県住宅供給公社	
	京都府	滋賀県道路公社	
	大阪府	大阪電子自治体推進協議会	
	奈良県	兵庫県電子自治体推進協議会	
	和歌山県	公社・機構	沖縄科学技術大学院大学学園
	鳥取県		首都高速道路(株)
	島根県		(独) 国立印刷局
	広島県		(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	山口県		(独) 日本原子力研究開発機構
	徳島県		(独) 水資源機構
	高知県		阪神高速道路(株)
	福岡県		中日本高速道路(株)
佐賀県	業界団体		(社)建設コンサルタンツ協会
長崎県			(社)全国建設業協会
大分県		(社)全国測量設計業協会連合会	
宮崎県		(社)全国地質調査業協会連合会	
鹿児島県		(社)日本建設業連合会	
		(社)日本補償コンサルタント協会	

注：公社・機構以下は五十音順です

(1) 利用者会議の経緯

1) 事業仕分けに関わる経緯

(1) 事業仕分け

平成 22 年 5 月 21 日に実施された。行政刷新会議「事業仕分け」に「電子入札システムの運営管理」が仕分け対象事業となり、評価を受けた。

(2) 評価結果

【国の関与を強化した上で、実施機関を競争的に決定（競争によるコスト削減を図る）】

(3) 「国の関与を強化」への対応

監督官庁（国）だけでなく利用者である国、地方公共団体等の発注者および民間企業等の受注者の意見・要望を幅広く拝聴し事業の改善方針に反映していく。このため、電子入札コアシステム利用者会議を設置するとともに利用者アンケートを実施した。

2) 電子入札コアシステム利用者会議

(1) 目的

電子入札コアシステム利用者会議は、電子入札コアシステム事業に関する利用者の意見・要望を把握することを目的とする。

(2) 会議の活動

会議を定期的に行い、以下の活動を行う。

- 1) 事業に関する利用者の意見・要望を拝聴する。
- 2) 上記の意見・要望をふまえて財団が作成する事業の改善方針案を説明する。
- 3) 上記の改善方針案に関する利用者の意見を拝聴する。

(3) 会議の参加者

- 1) 事業を利用している発注者（国、独立行政法人、地方自治体など）
- 2) 事業を利用している受注者（入札参加者）の団体
- 3) 理事長が必要と認める学識者等

(4) 会議の運営

会議は、年 1 回以上、必要に応じて招集・開催し、利用者の意見・要望を拝聴する。また、文書等で回答のあった利用者の意見・要望も同様に扱う。

(5) 事務局

会議の事務局を財団経営企画部に置く。

3) 会議開催等状況

平成 22 年 9 月 29 日～10 月 15 日まで：電子入札利用者アンケート実施

回答数：発注機関：188、受注者：472

平成 22 年 10 月 4 日：電子入札コアシステム利用者会議開催（第 1 回）

利用者から事業に対する意見・要望を拝聴

平成 22 年 12 月 17 日：電子入札コアシステム利用者会議開催（第 2 回）

電子入札コアシステム事業改善方針案を説明

改善方針案に対する利用者の意見を拝聴

※ 会議に関する情報は以下の URL にて公開中

URL：<http://www.jacic.or.jp/meeting/denshicare/index.html>

4) 電子入札コアシステム事業改善方針の公表

電子入札コアシステム利用者会議の開催に伴うアンケート調査、及び利用者会議での意見をふまえて事業改善方針を平成 23 年 1 月 21 日に作成し、記者発表を行うとともに JACIC のホームページに掲載した。

(2) 事業改善方針の実施状況

1) 普及状況

平成24年1月現在の電子入札コアシステムを採用かつ運用中の団体数は 528 団体（採用予定を含めると639団体）と1年間で49団体増加した。

国、都道府県では普及がほぼ終結し、市町村の増加がほとんどである。6市町村が単独運用を開始しており、京都府、宮崎県の共同利用も開始され市町村の導入も増加している。

表1-1 24年1月1日時点の電子入札コアシステムの普及状況

機関区分	運用中（昨年同月比）	準備中（昨年同月比）
中央省庁	8団体（-1）	なし
公社・機構等	16団体（+1）	1団体（-1）
都道府県	45団体（0）	なし
政令指定都市	18団体（0）	なし
市町村	433団体（+49）	110団体（-12）
その他	8団体（0）	なし
合計	528団体（+49）	111団体（-13）

2) 22年度からこれまでの事業活動及び平成22年度収支

電子入札コアシステム開発コンソーシアムの正会員、賛助会員の協力を得て、以下のモジュール等の開発・提供を行った。

- ・ 事後審査方式のカスタマイズ手順書（H22.5）
- ・ 質問回答機能改良対応技術資料およびダウンロードモジュール（H23.5）
- ・ Javaの不具合（Sun Bug ID 6917878）回避モジュール（H23.7）
- ・ LGPKI 専用クライアントソフトウェア Version 2.0（H23.8）

コアシステム保守活動として以下の活動を行った。

- ・ 問合せ対応：H22年度104件、H23年度（12月まで）66件
- ・ 会員向け情報提供：技術情報（49件）、障害情報（70件）、コアシステム関連情報（41件）、FAQ（53件）
- ・ JRE リビジョンアップに対する動作確認（14回：内 LGPKI 関連2回）
- ・ 地方ユーザブロック会議：H22、H23年共に全国9ブロックで開催
- ・ アンケート調査等：ユーザの運用状況、システム連携、物品役務の機能強化、応札者のクライアント運用状況

国際標準対応の一環として以下の活動を行った

- ・ アジア円卓会議にてコアシステムの情報提供および参加国の情報収集 (H22.8)
- ・ アジア開発銀行の要請により「電子調達に関するシンポジウム」に参加し、日本の電子入札の取組みを紹介 (H23.11)
- ・ フィンランドの調達システムの専門家の来訪による意見交換 (H23.12)

これらの事業活動に要した経費の増加が、コアシステム運用団体数の増加に増収を越え、22年度のコアシステム事業収支は下表のとおり14百万円の不足となった。

表 平成22年度のコアシステム事業収支

◎収入:	336百万円 (対前年度+5.0%)
・販売・保守収入:	234百万円
・基金からの借入金:	102百万円
◎支出	350百万円 (対前年度+2.9%)
・改良費:	102百万円 (モジュール開発 等)
・保守費:	91百万円
・標準化・自主研究費:	13百万円 (国際標準対応、アジア円卓会議 等)
・共通管理費:	34百万円
・改良費返済金:	110百万円
◎過不足額	▲14百万円 (対前年度+30%)

3) 事業改善方針の実施状況等

①コアシステム機能の充実

強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大する。また、暗号アルゴリズム移行対応の機会に、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。

物品・役務機能の強化に向け、対応項目候補をユーザ会議において提示するとともに、ヒアリング及びアンケート調査を実施した。

今後、コアシステムV6(仮称)の構築、提供(H27年提供予定)に向け、調査を継続するとともに平成24年度に設計に着手する。

②処理速度等の性能向上

処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。

JAVA 実行環境（JRE）が速度低下の原因である指摘を受けて、対応方法を検討したものの、開発コストに加え、受注企業および発注機関の導入に負荷も大きく JRE 使用しないことが困難であることが判明した。

今後、発注機関の協力を得て、実際の開札作業の各操作やシステムの反応時間を詳細に調査記録し、どの処理において時間を要しているかを絞り込んだ上で、対処方法の検討を行う。

このうち電子入札コアシステムの修正モジュール提供での速度改善が可能な場合は、暗号アルゴリズム移行モジュールとあわせて開発を行う。また、広範囲な改良によって速度改善が見込める場合は次期バージョンの開発の中で対応する。

③ユーザサポート

サービスセンタの対応の迅速化を目指して体制等の強化を行う。これまで直接の契約機関を対象に実施していたアンケート調査の範囲を共同利用の市町村に拡大するなど、よりの確なニーズ把握に努める。

平成 23 年度に入ってサービスセンタの職員を 2 名増強した。

これによってモジュールの早期リリースをおこなった。また、JRE のアップデートモジュールの動作確認を迅速化した。（従来に 1 ヶ月→2 週間に短縮）

物品役務の機能強化に向けたアンケート調査について、共同利用で運用中の市町村へ拡大し 200 団体以上から回答を得た。（資料 2-1）

今後、アンケート結果の分析を行いニーズの明確化に努めていく。

④料金体系等

ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。

なお、料金の使途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。また、Saas 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA※にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。

※SLA (Service Level Agreement) : サービス利用者と SaaS 提供者間で契約を行う際に、提供するサービスの内容と範囲、品質に対する要求 (達成) 水準を明確にし、それが達成できなかった場合のルールを含めて、あらかじめ合意しておくこと

22年度の収支状況も14百万の不足という結果となり、料金の上昇圧力は依然として強いものの、23年度も含め現行水準の維持はおおむね可能との見込み。

共同利用への参加機会がない市町村であっても Saas (Software as a service) 事業者と契約し、少額少数の利用が手軽に行える料金体系の新設を検討中

- ・実質の契約が発注機関と Saas 事業者間のみで完了 (事務コスト縮減)
- ・完全従量制のコアシステムの利用料金 (現在は少額利用でも年額約40万)

(3) 今後の取り組み (事業改善方針 (変更案))

以下の理由により事業改善方針を変更整備する必要がある。(資料1-3参照)

- ① コアシステムの新バージョンの提供時期は、暗号アルゴリズム移行にあわせることが困難であることが判明し、リリース時期の見直しが必要となった。
- ② コアシステムが開発されてから既に10年以上が経過し、情報セキュリティの状況も大きく変化している等にかんがみ、コアシステムの情報セキュリティの強化について追加する必要がある。

(参考)

- ・政府機関や国内企業に対するサイバー攻撃や脆弱性を突く攻撃等が巧妙かつ高度化
- ・23年9月にコアシステム利用団体において、非公開情報が流出するというセキュリティインシデントが発生

さらに、本日の利用者会議及びその後の意見を反映した上で事業改善方針を変更する(資料1-3)

電子入札コアシステム事業改善方針（変更案）

資料 1-3

電子入札コアシステム事業改善方針	電子入札コアシステム事業改善方針（変更案）
<p>平成 23 年 1 月 21 日</p> <p>(1) コアシステム機能の充実 強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大する。また、<u>暗号アルゴリズム移行対応の機会に</u>、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることの留意する。</p> <p>(2) 処理速度等の性能向上 処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。</p> <p>(3) 料金体系等 ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。 なお、料金の使途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。 また、Saas 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。</p> <p>(4) ユーザサポート サービスセンタの対応の迅速化を目指して体制等の強化を行う。これまで直接の契約機関を対象に実施していたアンケート調査の範囲を共同利用の市町村に拡大するなど、よりの確かなニーズ把握に努める。</p>	<p>平成 24 年 1 月 20 日</p> <p>(1) コアシステム機能の充実 強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大し、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることの留意する。</p> <p>(2) 処理速度等の性能向上 変更なし</p> <p>(3) 料金体系等 変更なし</p> <p>(4) ユーザサポート 変更なし</p> <p>(5) 情報セキュリティの強化（新規追加） 昨今、政府機関や国内企業に対するサイバー攻撃や脆弱性を突く攻撃等が巧妙かつ高度化している。コアシステムが開発されてから既に 10 年以上が経過し、情報セキュリティの状況も大きく変化していることから、コアシステムの情報セキュリティの強化・見直しを図る</p> <p>※上記は、利用者会議及びその後の意見をふまえる必要に応じ修正し、平成 23 年度内に事業改善方針とする予定</p>

(4) 利用者意見募集結果の概要

事業改善方針や利用者会議の趣旨の達成を図るため、23年度は発注機関および受注企業に対し、それぞれアンケート調査、意見募集を行った。

発注機関に対しては、事業改善方針の「物品・役務機能の強化」に焦点をあて、平成23年度の電子入札コアシステム地方ブロック会議において討議するとともにWebアンケート調査を行った。

また、受注企業に対しては、各発注機関の電子入札の運用等の参考に資するため、電子入札への参加状況及び電子入札クライアントの利用状況等についてのWebアンケート調査を行った。

1. 発注機関へのアンケート調査：「物品調達機能の強化について」

(1) 実施規模等

1) 質問範囲

物品調達における電子入札の運用状況など

2) アンケート送付対象（全694団体）

- ・ 契約機関（132団体）
- ・ 共同利用参加団体（とりまとめ契約機関経由で依頼：503団体）
- ・ 上記を除くコンソーシアム特別会員（46団体）
- ・ 上記を除く地方ブロック会議参加団体（13団体）

3) 実施結果

アンケートの回答数：296団体、回収率：43%

(2) アンケート結果概要

【質問1】物品調達における電子入札の運用について

- ・ 物品・役務の電子入札は、未導入が約70%と導入が進んでいない
- ・ 未導入の理由は「応札者の電子対応負担が大きい」、「多大な費用が必要となる」、「対象案件が少ない」等が多い
- ・ 実施対象とする案件規模は、50万円以上100万未満が17団体と最も多く、全ての案件で実施も14団体と多かった。

【質問2】工事調達機能と物品調達機能の差異について

- ・ 機能不足や工事機能との統一、仕様の見直しといった基本的な要望が多い

【質問3】 ID・パスワードの利用について

- ・ ID・パスワードを採用している団体は約1/4にとどまる。導入目的は、応札者の費用負担軽減が最も多い。
- ・ ICカードに比べてセキュリティ面が劣ることから未採用の団体も多く、範囲の拡大も6割強が同様の理由からするべきではないとする意見が多い

【質問4】 競り下げ方式（リバースオークション）について

- ・ 本方式を運用中の回答は2団体のみとなっており今後の採用予定もない
- ・ 地方自治法や同施行令への抵触や入札価格の高止まり、品質低下など懸念事項が多くあげられた

(3) アンケート結果まとめ

リバースオークションといった新しい入札方式への希望は少なく、工事業務の入札機能との統一を検討する必要がある。

また、中小企業の参加が多いため、応札者の費用負担をできるかぎり軽減する方法を検討する必要がある。ただし、ID・パスワードの利用は、情報セキュリティの確保が課題となる。

なお、競り下げ方式（リバースオークション）は、法的な問題や実質的な効果への懸念から、今後の採用予定がないとする団体も多いため、コアシステム機能として採用すべき優先度は低いと考えられる。

2. 応札企業への意見募集；「電子入札システムへ」

(1) 実施方法等

1) 質問範囲

昨年のアンケート自由意見の回答から応札企業の意見は運用に関するものが圧倒的に多く、電子入札コアシステムとして対応できないことから、利用状況や情報セキュリティに関する質問を多く含めた。

2) アンケート方法

J A C I Cのホームページに Web アンケートを公開

3) 回答数

全149社

(2) 質問事項

【問2-1】主な業務分類

- ・建設コンサルタント、補償コンサルタントからの回答が多い。

【問2-2】電子入札への参加状況

- ・回答の約80%が平成22年度の電子入札への参加が500件未満である。
- ・うち100件未満が39%と最大となっている。

【問2-3】電子入札に利用しているパソコンの環境

- ・利用している端末はWindows XPが85%となっており、まだ、Windows 2000を利用中の回答も4%ある。現在広く市販されているWindows7搭載のパソコンへの買い替えは進んでいない。

【問2-4】電子入札クライアントの使用用途

- ・電子入札クライアントを電子入札専用で利用している企業は21%にとどまっている。

【問2-5】タブレットPCなどのモバイル端末の利用

- ・タブレットPC等の利用については「セキュリティ上不安なので使わない」との回答が57%と多く、「興味がない」と合わせると72%となり、ニーズとしてまだ成熟していない。

【問2-6】その他自由回答

- ・速度向上や操作性、OS等の最新版対応への要望が多い。PPIとの連携や、未導入市町村への電子入札の普及促進などの意見が複数回答あった。

(3) 意見募集結果まとめ

現在、応札者が電子入札で利用している端末は、大半がWindows XPとなっており、Windows 2000の利用も見受けられた。

受注企業に対しても電子入札クライアントは電子入札専用にするように推奨しているものの、これが実践されている企業は5分の1程度にとどまることから、情報セキュリティ上の脆弱性を有すると考えられる。

業務の効率化等の観点から多くの企業で急速に利用されつつあるタブレットPCについては、セキュリティ上の不安をもつ意見が多く、ニーズが未成熟であることが伺える。

発注者アンケート結果

昨年度に開催した「電子入札コアシステム利用者会議」において利用者の意見・要望を聴衆したところ、物品・役務機能に対するニーズがあることを確認した。

これに伴い、機能追加等の検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大し、コアシステム機能の大幅な充実を図ることを事業改善方針として提示した。

物品・役務機能の充実に向けユーザニーズのより詳細な情報を収集することとし、アンケート調査を実施した。

1. アンケート概要

(1) 調査内容：物品調達機能の強化について（別添アンケート用紙参照）

- ・ 回答者の属性について(記名式)
- ・ 【質問 1】 物品調達における電子入札の運用について
(導入形態、利用状況、案件規模、未導入の理由)
- ・ 【質問 2】 工事調達機能と物品調達機能の差異について
- ・ 【質問 3】 ID・パスワードの利用について
- ・ 【質問 4】 競り下げ方式（リバースオークション）方式について
- ・ 【質問 5】 その他自由回答

(2) アンケート対象

- ・ 電子入札コアシステム利用団体（共同利用参加団体へは主体より転送）
- ・ 電子入札コアシステム開発コンソーシアム特別会員
- ・ 電子入札コアシステム地方ブロック会議参加団体

(3) アンケート方法：Web 形式アンケート

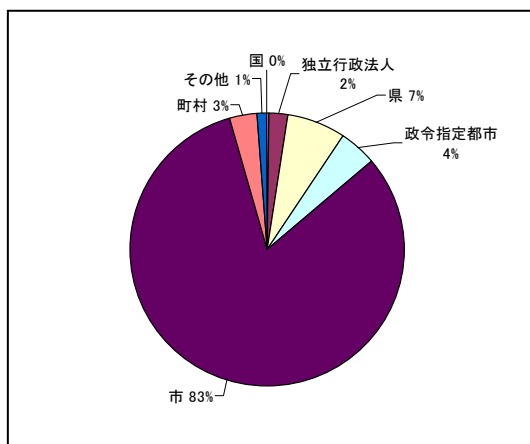
(4) 実施結果

総回答数	296
------	-----

2. アンケート調査結果

回答者の属性

図 2-1-1 回答者の属性

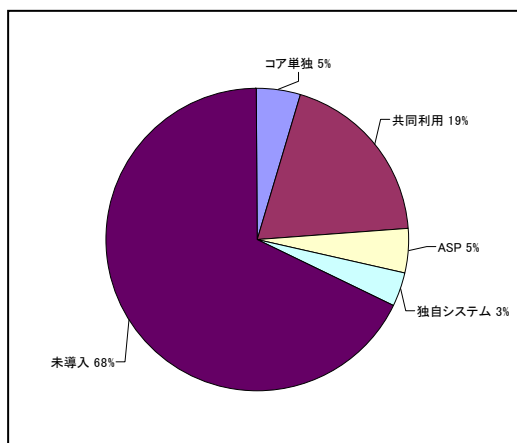


分類	回答数
国	1
独立行政法人	6
都道府県	21
政令指定都市	13
市町村	242
地方公社等	10
その他	3
合計	296

【質問 1】 物品調達における電子入札の運用について

1) 導入形態

図 2-1-2 導入形態



分類	回答数
コア単独	14
共同利用	57
ASP	14
独自システム	10
未導入	201
合計	296

2) 利用状況

	物品		役務	
	電子入札 実施数	総数	電子入札 実施数	総数
1,000 件以下	49	76	39	87
1,001 件～2,000 件	3	6	2	3
2,001 件～3,000 件	3	2	0	0
3,001 件～4,000 件	0	2	0	1
4,001 件～5,000 件	1	2	0	0
5,001 件以上	4	2	0	0
未導入、無回答	236	206	255	205
合計	296	296	296	296

実施率は以下のとおり

実施率	物品	役務
10%未満	16	7
10%以上30%未満	9	7
30%以上60%未満	8	9
60%以上90%未満	8	7
90%以上	13	8
その他（計算不可、未回答）	14	29
未実施、未導入	228	229
合計	296	296

※ 計算不可は実施件数のみの回答

図 2-1-3 物品実施率

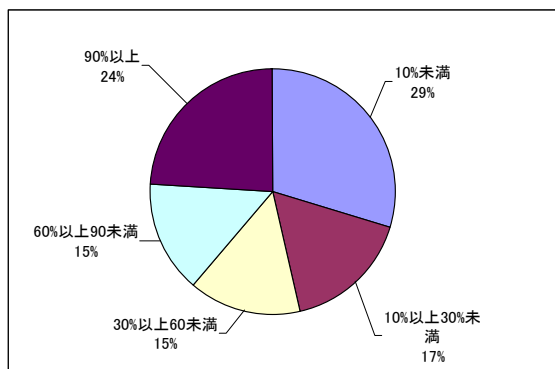
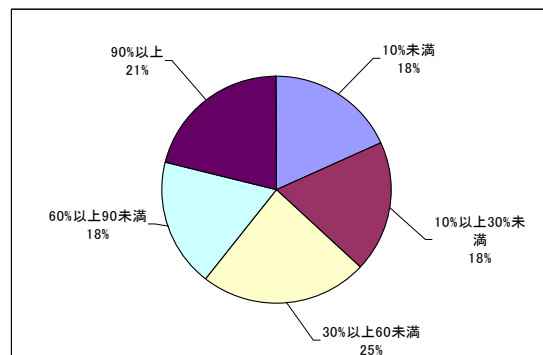


図 2-1-4 役務実施率



3) 案件規模

分類	物品	役務
50万円未満で実施	8	2
50万円以上100万円未満で実施	17	16
100万円以上で実施	15	18
一部の案件で実施	14	18
全ての案件で実施	14	12
未実施	35	37
その他	3	3
未回答	190	190
合計	296	296

図 2-1-5 物品の案件規模

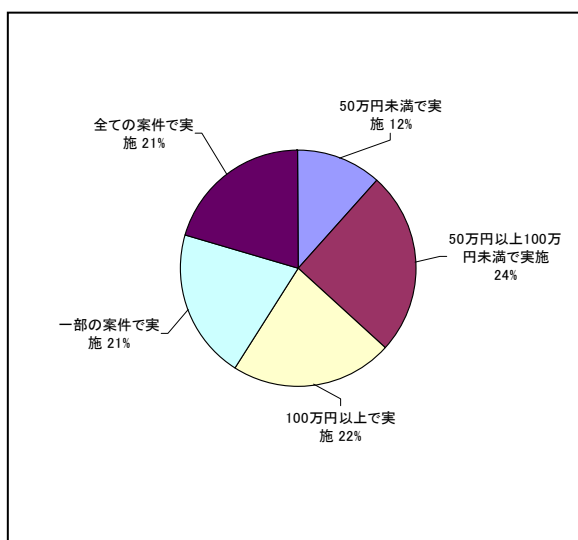
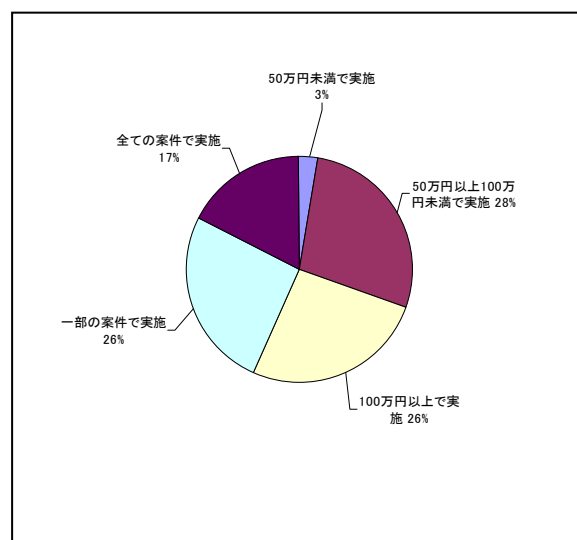


図 2-1-6 役務の案件規模

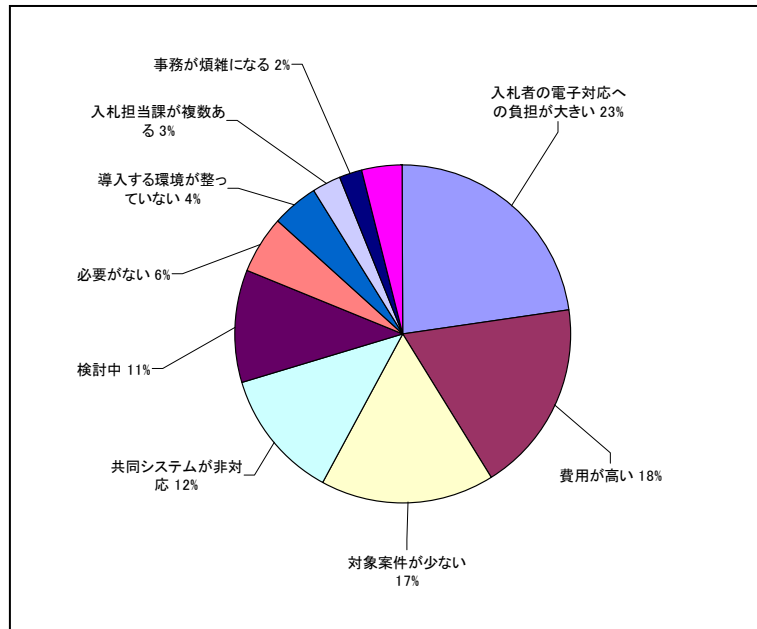


4) 未導入の理由

分類	回答数
応札者の電子対応負担が大きい	48
多大な費用が必要となる	39
対象案件が少ない	35
共同システムが未対応である	26
現在、検討中のため	23
導入する必要がない	12
人的リソース等の導入環境が未整備	9
入札担当課が複数ある	6
事務が煩雑になる	5
その他	8
合計	211

*複数回答あり

図 2-1-7 未導入の理由



【質問2】工事調達機能と物品役務機能の差異について

1) 回答数

設 問	回答数
(1)機能面	63
(2)制約	58
(3)用語の違い	47
(4)その他	62
合計	230

※上記の回答数に含まれないものは未回答（空白）

また、計は(1)～(4)の回答有の合計数となる

設問（1）から（4）は自由記入のため、回答が重複、混在することから以下のように分類した。（1回答に複数の意見等が含まれる場合は分割している）

意見、要望では機能不足や工事機能との統一、仕様の見直しが多い。

（詳細情報については別紙参照）

分 類	回答数
機能不足	51
工事機能との統一	26
仕様の見直し	12
団体内の問題	10
添付資料	8
入札参加への問題	5
操作性	3
その他	8
特になし、回答不可	145
合計	263

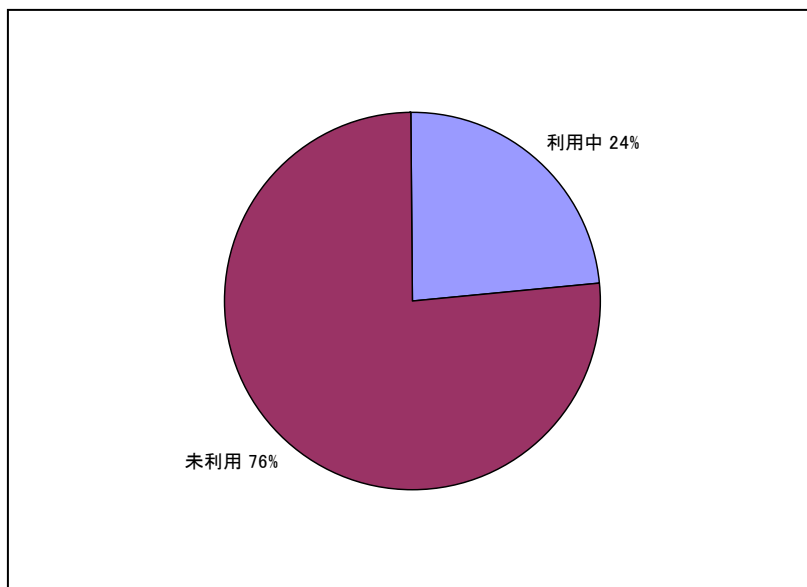
【質問3】ID・パスワードの利用について

1) 利用状況

ID・パスワード方式の利用状況は、24%となっている。

選択肢	回答数
利用中	20
未利用	65
無回答	10
未導入	201
計	296

図 2-1-8 ID・パスワードの利用状況



① 利用中の理由

- ・ ICカードの購入を義務化すれば、中小業者の負担が大きくなり入札に参加することが難しくなる
- ・ 少額随契は、事業者の負担が少ない低廉な方式が望ましい
- ・ オープンカウンタ（公開見積り競争）の利用拡大に伴い利便性を配慮した

② 未利用の理由

- ・ ID・パスワード方式導入の必要性がない
- ・ 県内で共同利用している自治体で、ICカードの利用を統一しているため
- ・ フィッシング等によるパスワード漏洩などセキュリティ上の問題

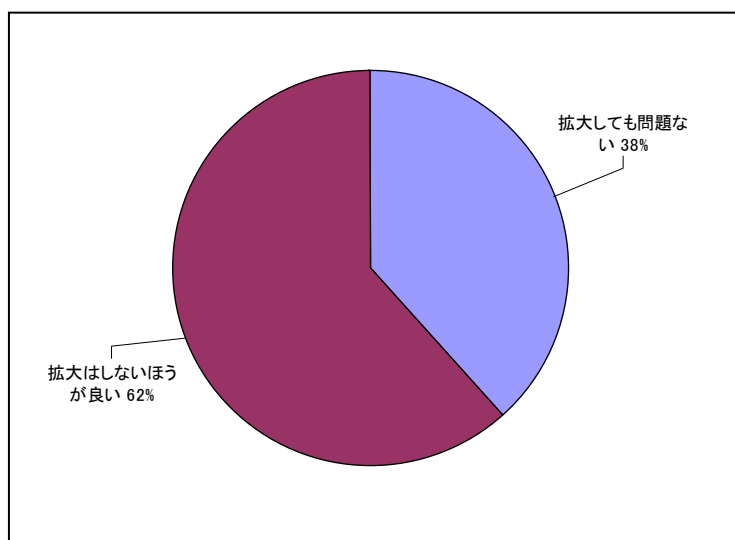
2) 範囲の拡大

範囲の拡大については、拡大しても問題ないという回答が 38%となっており、少額物品・役務に限らず利用する意向があることが伺える。

しかし、セキュリティ面から拡大しないほうが良いという意見が 60%以上あることから少額物品・役務からの拡大は難しいといえる。

選択肢	回答数
拡大しても問題ない	23
拡大はしないほうが良い	37
無回答	35
未導入	201
計	296

図 2-1-9 範囲の拡大



① 「拡大しても問題ない」の場合の理由

- ・ 物品は工事に比べ小規模事業者が多く、IC カード購入等に伴う業者の導入負担を下げた方が良い
- ・ 少額随契については、低廉で事業者への負担の少ない方式が望ましいため
- ・ セキュリティの低下を認識しつつ発注機関の判断で利用するのであれば問題はない

② 「拡大はしないほうが良い」の場合の理由

- ・ IC カードと比較してセキュリティ面の脆弱性がある
- ・ 本人特定が困難であり、セキュリティが低下するおそれがある

【質問4】 競り下げ方式（リバースオークション）について

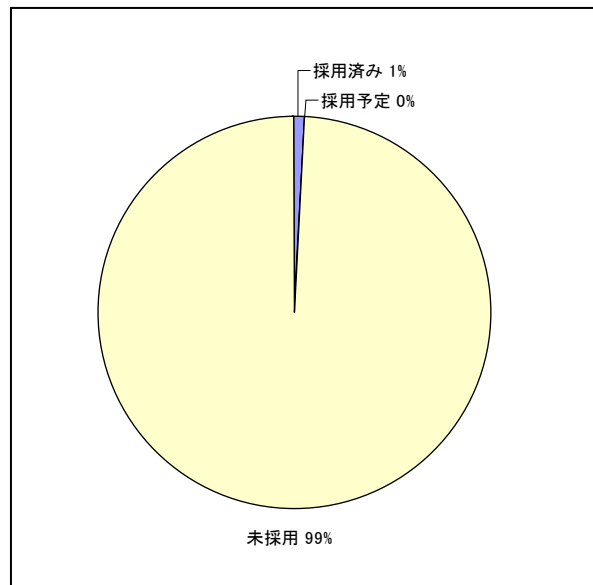
1) 採用状況

競り下げ方式の採用状況は以下のとおり、99%の機関が未採用となっている。

地方自治法や同施行令への抵触や入札価格の高止まり、品質低下など懸念事項が多く、採用に向けた課題は多い。

選択肢	回答数
採用	2
採用予定	0
未採用	284
無回答	10
計	296

図2-1-10 リバースオークションの利用状況



① 採用の理由

- ・ 手続きの簡素化
- ・ 入札参加者を多く確保できれば他の入札方法よりも安価に契約できる

② 未採用の理由

- ・ 競り下げ方式という入札方式を知らない
- ・ 必要性を感じていない
- ・ 時期尚早と判断している
- ・ 採用の検討は行っているものの、他機関の動向をふまえて採用可否を判断

2) 実施方法（採用済み及び採用予定団体のみ記入）

採用団体 2 機関の実施方法は、いずれも「ASP 利用」となっている。

3) 問題点や疑問点等（制度的、法律的、その他問題点 など）、その他自由意見

競り下げ方式の採用にあたって、以下の懸念事項があげられた

- ・ 地方自治法第 234 条 1 項に抵触
- ・ 地方自治法施行令第 167 条の 8 第 2 項に抵触
- ・ 落札価格の高止まり
- ・ 地方業者、中小企業の淘汰
- ・ 品質低下、粗悪品の納品
- ・ システム改修等に要するコスト増加

(参 考)

地方自治法(第二百三十四条)

売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。

地方自治法施行令(第百六十七条の八)

2 入札者は、その提出した入札書(当該入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

発注者アンケートの主な意見・要望の集約

分類	件数	概要	意見・要望(集約)
機能不足	7	応札状況確認機能	開札前の入札参加状況を確認する機能
	5	印刷機能	各種入札関係書類を印刷する機能
	3	最低制限価格の設定機能	案件登録時に最低制限価格を適用するしないを選択可能とする
	3	業者状況表示機能(紙入札情報掲載等)	工事コンサルと同様に紙業者一覧と業者一覧で管理できるようにしてもらいたい。
	2	不要物品売り払い対応機能	不用品の売却等、最も高い金額で入札した者を落札者とする方式も採用してほしい
	2	案件削除機能	工事と同じなのだが、案件の削除をした場合、残骸が残ってしまうため、全て綺麗に削除できるようにしてほしい
	2	事後審査時の落札候補者決定及び通知機能	事後審査型一般競争入札の落札候補者への通知機能
	24		
	9	操作方法統一	画面遷移や操作手順を工事と同じにしてほしい。
	7	用語の統一	「証明書等受付通知書」と「競争参加資格確認申請書受付票」、「証明書等審査結果通知書」と「競争参加資格確認通知書」など、用語が異なると分かりにくいので統一してほしい。
工事との統一	4	機能統一	工事が充実しているために、あまりにも機能が脆弱すぎるように思われるため、工事用のシステムをそのまま物品調達用にしてほしい
	20		
	4	入札書の提出期間設定	入札書の提出期限は設定できるが、提出期間は設定できない。
	3	PIN番号の入力回数	1件の開札作業時にPIN番号を複数回入力しなければならぬので不便
	2	保留とくじの関係見直し	くじ判定の際の操作方法工事機能と違い、物品、役務では一度でも保留すると、くじ判定が利用できなくなる。
	9		
	5	利用者の運用上の問題	ID・パスワードの導入、利用時間の延長 等
	2	随意契約対応	随契にも早く対応させて欲しい。
	7		
	4	添付容量の拡大	添付できるファイルの容量が3MByteと少ないため、役務の提供の際、設計書を掲載するときに苦慮している。工事調達機能のように要領の大幅増大を可能としてほしい。
各団体の問題	4		
	10	参加企業の導入費用	物品等の登録業者には日常的に情報機器を利用していない業者が多く、ICカードの購入もきびしいため採用が難しい
	10		
	3	操作性への不満	開札時の操作手順がわかりづらい
	3		

意見募集結果（応札者）

平成23年度の利用者会議開催に伴い、応札者へ意見募集を実施し、電子入札への参加状況及び電子入札クライアントの利用状況等を調査した。

1. 意見募集概要

(1) 調査内容：電子入札の参加等について

- ・ 回答者の属性について（記名式）
- ・ 【問2-1】主な業務分類（建設、電気、造園、塗装等）
- ・ 【問2-2】電子入札への参加状況
- ・ 【問2-3】電子入札に利用しているパソコンの環境
- ・ 【問2-4】電子入札クライアントの使用用途
- ・ 【問2-5】タブレットPCなどのモバイル端末の利用
- ・ 【問2-6】その他自由回答【問2-4】

※ 利用者会議資料等の関係から「問2-〇」となっている

(2) 意見募集対象

- ・ 対象：応札者全般（HPに公開し誰でも回答可能）

(3) 意見募集方法：webによる記名式

(4) 集計条件

- ・ 問2-1～問2-5について同社同担当が複数回答のあるものは1回答としてカウント
- ・ 問2-6は複数の回答と判断できるものは分割してカウント
- ・ 総回答数（母数）より回答数が多いものは複数回答ありのもの

(5) 実施結果

総回答数	149
------	-----

2. 意見募集結果

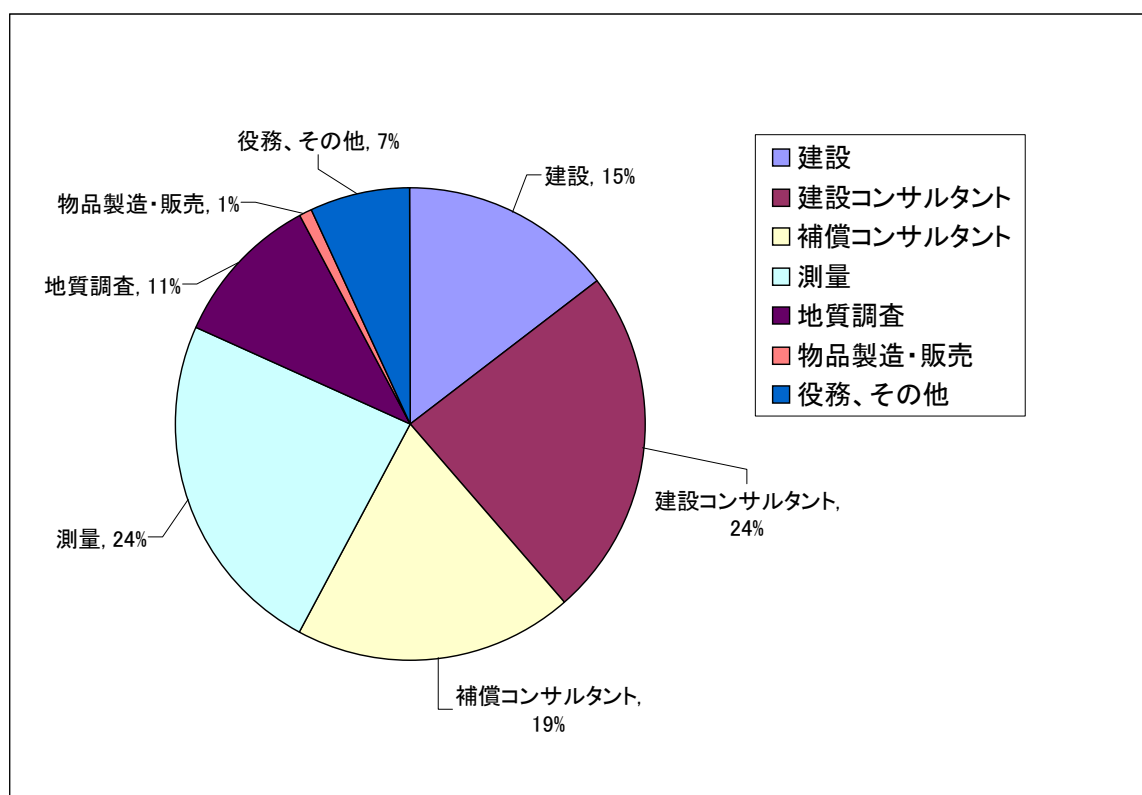
(6) 主な業務分類

回答者の主な業務分類は以下のとおり

業 種	回答数
建設	53
建設コンサルタント	87
補償コンサルタント	70
測量	86
地質調査	39
物品製造・販売	3
役務、その他	25
合計	363

(複数回答あり)

図 2-3-1 主な業務分類



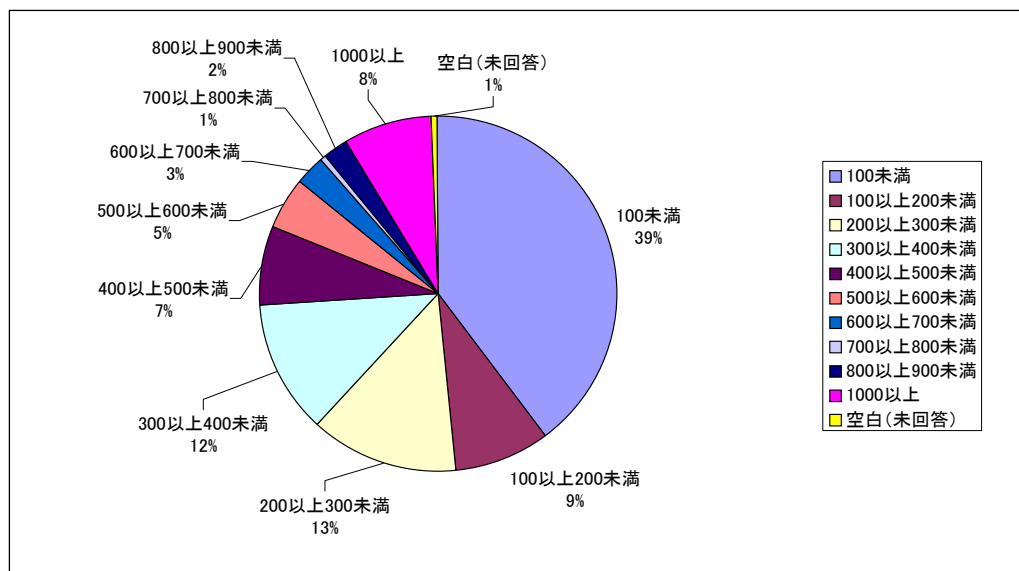
(7) 質問事項

【問2-2】電子入札への参加状況

平成22年度の電子入札への参加概算は、500件未満が約80%となっており、そのうち100件未満が39%と最大となっている

参加件数	回答数
100 未満 (最低 6 件)	59
100 以上 200 未満	13
200 以上 300 未満	20
300 以上 400 未満	18
400 以上 500 未満	11
500 以上 600 未満	7
600 以上 700 未満	4
700 以上 800 未満	1
800 以上 900 未満	3
1,000 以上 (最大 1 万件)	12
未回答 (空白)	1
合計	149

図2-3-2 電子入札への参加状況



回答件数合計	回答数	平均
69,375件	149社	465.6件

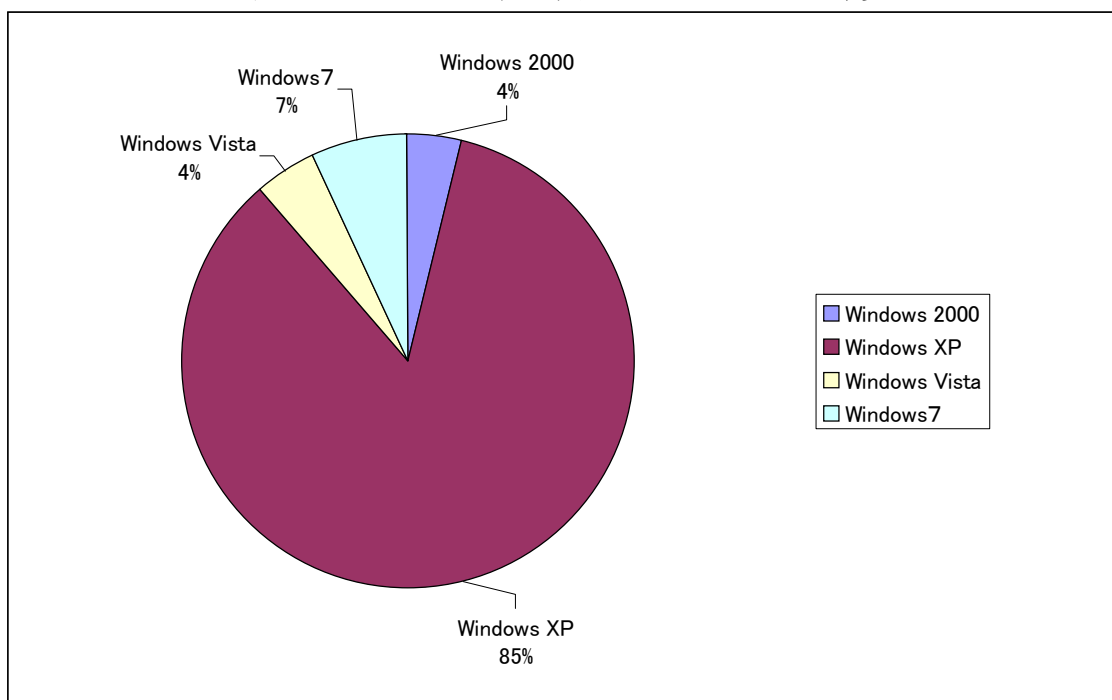
【問2-3】電子入札に利用しているパソコンの環境

利用している端末は Windows XP が 85% となっており、新しいパソコンがまだ利用されていない。また、Windows 2000 を利用中の企業も 4% あった

利用中の OS	回答数
Windows 2000	6
Windows XP	133
Windows Vista	7
Windows 7	11
合計	157

(複数回答あり)

図2-3-3 電子入札に利用しているパソコン環境

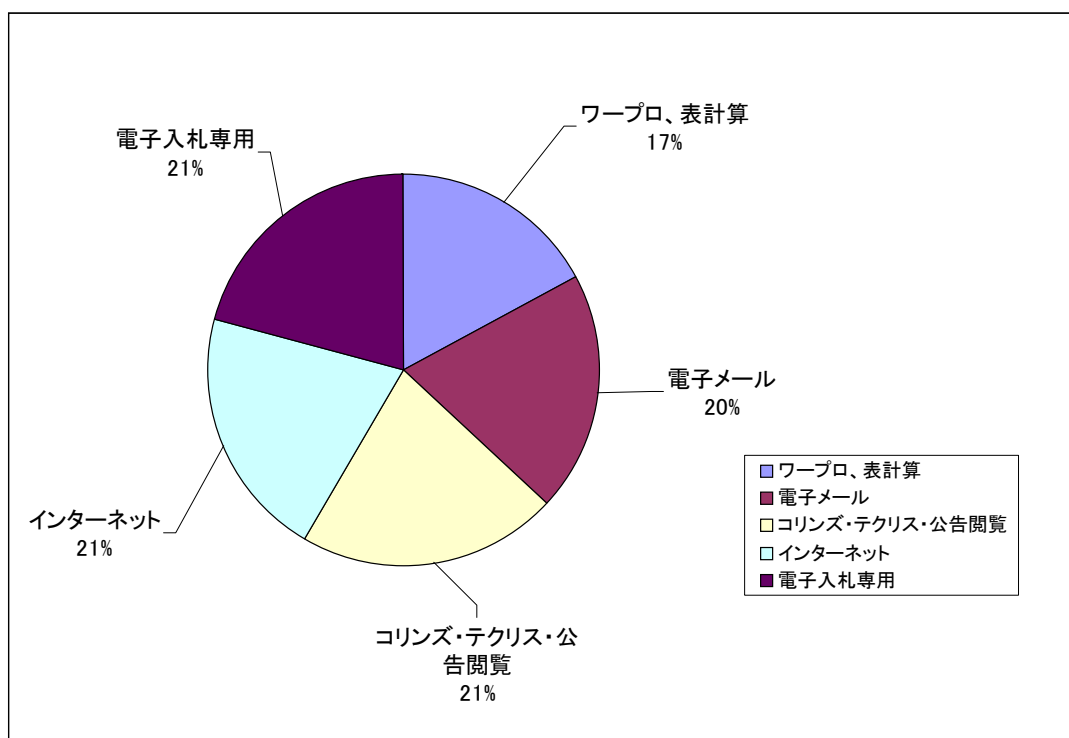


【問2-4】電子入札クライアントの使用用途

電子入札クライアントを電子入札専用で利用している企業は21%となっており、電子入札以外の利用も多い。

電子入札端末の使途	回答数
ワープロ、表計算などの業務	62
電子メール	71
コリンズ/テクリス・入札公告の閲覧	78
インターネット検索	77
電子入札以外の利用なし（電子入札専用）	75
合計	361

図2-3-4 電子入札クライアントの使用用途



(問2-4の回答内訳)

- ・ ワープロ、表計算などの業務：ワープロ
- ・ 電子メール：mail
- ・ コリンズ/テクリス・入札公告の閲覧：TC
- ・ インターネット検索：Net
- ・ 電子入札以外の利用なし（電子入札専用）：電入専用

電子入札端末の用途（組み合わせ）	回答数
ワープロ	1
ワープロ、mail	1
ワープロ、mail、TC、Net	49
ワープロ、mail、TC、Net、電入専用（全て選択）	6
ワープロ、mail、Net	1
ワープロ、TC、Net	3
ワープロ、Net、電入専用	1
mail	1
mail、TC	2
mail、TC、Net	4
mail、TC、電入専用	3
mail、Net	1
mail、電入専用	3
TC	2
TC、Net	5
TC、電入専用	4
Net	7
電入専用	55
合計	149

※回答件数が0件の組み合わせは未掲載

上記の組み合わせを見ると電子入札以外に利用している業者が多いことが分かる

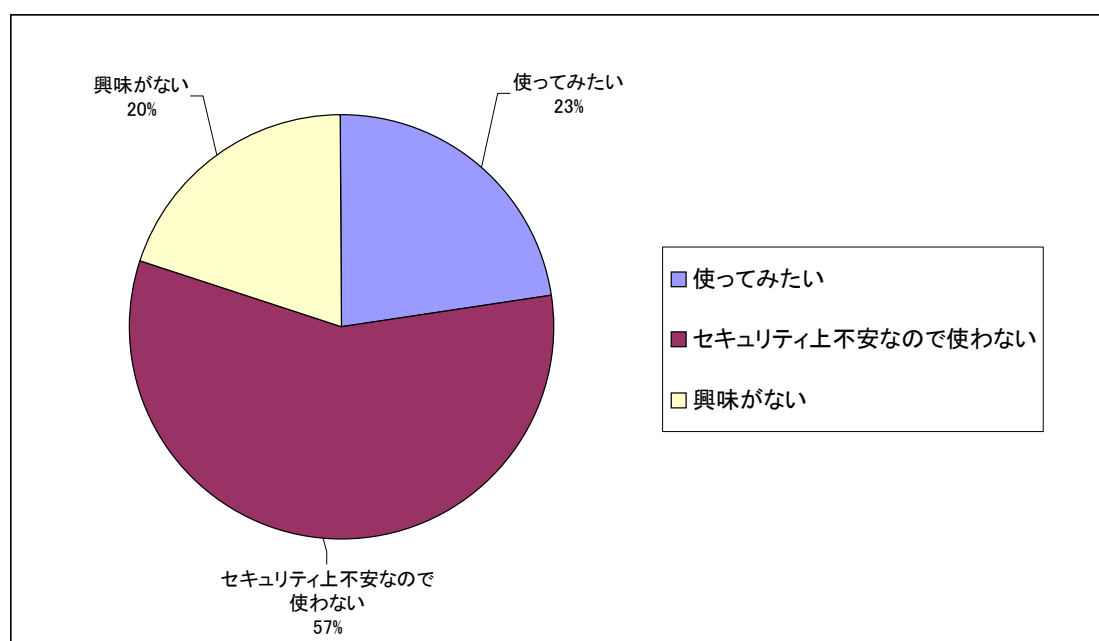
電子入札端末の用途	回答数
電子入札以外でも使用	94
電子入札専用	55
合計	149

【問2-5】タブレットPCなどのモバイル端末の利用

タブレットPC等の利用についてはセキュリティ上不安なので使わないとの回答が57%と多く、興味がないものと合わせると72%となりニーズは少ない。

タブレットPCの利用	回答数
使ってみたい	34
セキュリティ上不安なので使わない	85
興味がない	30
合計	149

図2-3-5 タブレットPC等の利用



【問2-6】その他自由回答（2件以上を掲載）

意見対象	詳細区分	回答数
運用団体+コア	接続、速度向上	11
	画面、操作性への要望不満	8
	OS等の最新版対応迅速化、統一	6
	添付ファイル容量拡大	4
	多端末化	2
	質問回答のメール通知	2
	添付後の添付ファイルの確認	2
個別運用	団体固有の問題	6
	運用時間の延長	3
	運用ルールの統一	3
	システムの入りが分かりにくい	2
コア	コアシステムの導入促進	3

応札者意見募集の主な意見・要望の集約

意見対象	回答数	区分	意見・要望(集約)
運用団体+コア	11	接続、速度向上	接続までの時間を短縮、アクセス集中時の回線切断などを改善してほしい
	8	画面、操作性への要望不満	全体的にもっと使いやすい画面デザインに変えて頂きたい。(案件名が1行で読める、案件状態が一目でわかる等)
	6	OS等の最新版対応迅速化、統一	新OS等のバージョンへの早期対応および全発注者統一していただきたい。
	4	添付ファイル容量拡大	添付ファイル容量の増量を、お願いしたい。
	2	多端未化	共存できない電子入札システムの場合、パソコンの台数が増える傾向にあり、コスト縮減に苦勞している。
	2	質問回答のメール通知	質問をシステム上で行った場合のメールによる通知を行ってほしい
	2	添付後の添付ファイルの確認	添付後は当該ファイルを開くことができないので、開いて内容を確認できるようにしてほしい。
	35		
小計			
個別運用	6	団体固有の問題	トラブル発生時、連絡がなかなか取れない、システムが繋がりにくいのを解消などを解消してほしい
	3	運用時間の延長	電子入札の運用時間の拡大をお願いしたい。
	3	運用ルールの統一	発注機関・事務所毎に異なる運用ルール(添付ファイル容量、指名の際のFAXのやり取り、再入札の対応など)を統一していただきたい。
	2	システムの入り口が分かりにくい	システムの入り口が分るように、すべての通知や受理事等の印刷物、電子メールに何らかの表記をしていただけると有難い。
小計	14		
コア	3	コアシステムの導入促進	全国の市町村に働きかけて、独自の入札システムでなく、共有できるシステムを使うように指導してほしい
小計	3		

電子入札コアシステムの普及状況

参考資料 1

電子入札コアシステム採用団体一覧

(2012.1.1時点)【敬称略】

公共発注機関区分		運用中(試行運用・実証実験含む)			開発中(準備中含む)	
中央省庁 (運用中 8 団体) (開発中 0 団体)	内閣府 沖縄総合事務局 財務省* 文部科学省*	厚生労働省* 農林水産省* 国土交通省*	防衛省 最高裁判所**			
公社・機構等 (運用中 16 団体) (開発中 1 団体)	沖縄科学技術大学院大学学園● 国立印刷局● 物質・材料研究機構● 宇宙航空研究開発機構●*	森林総合研究所 森林農地整備センター● 石油天然ガス・金属鉱物資源機構●* 鉄道建設・運輸施設整備支援機構* 都市再生機構	住宅金融支援機構● 日本銀行● 日本下水道事業団● 東日本高速道路株式会社●	中日本高速道路株式会社● 首都高速道路株式会社● 阪神高速道路株式会社● 西日本高速道路株式会社●		日本原子力研究開発機構●
都道府県 (運用中 45 団体) (開発中 0 団体)	北海道● (共同利用: 1 団体) 青森県● 岩手県● 宮城県● 秋田県* (共同利用: 2 団体) 山形県 福島県● (共同利用: 17 団体) 茨城県 (共同利用: 17 団体) 栃木県● (共同利用: 16 団体) 群馬県* (共同利用: 59 団体) 埼玉県* (共同利用: 29 団体) 千葉県* (共同利用: 28 団体) 神奈川県* (共同利用: 7 団体) 新潟県● (共同利用: 5 団体) 石川県 (共同利用: 5 団体)	福井県* (共同利用 8 団体) 山梨県* (共同利用 3 団体) 長野県● (共同利用 3 団体) 岐阜県 (共同利用 19 団体) 静岡県* (共同利用 52 団体) 三重県 滋賀県 (共同利用 10 団体) 京都府 大阪府* 兵庫県● 奈良県● 和歌山県 鳥取県* (共同利用 6 団体) 広島県* (共同利用 15 団体)	山口県* 徳島県● (共同利用: 6 団体) 香川県* (共同利用: 3 団体) 愛媛県* 高知県● 福岡県* 佐賀県* 長崎県 (共同利用: 5 団体) 熊本県* (共同利用: 18 団体) 大分県 (共同利用: 1 団体) 宮崎県● (共同利用: 22 団体) 鹿児島県 (共同利用: 22 団体) 沖縄県		秋田県 (共同利用: 1 団体) 茨城県 (共同利用: 27 団体) 群馬県 (共同利用: 4 団体) 埼玉県 (共同利用: 0 団体) 千葉県 (共同利用: 12 団体) 長野県 (共同利用: 1 団体) 石川県 (共同利用: 4 団体) 静岡県 (共同利用: 16 団体) 愛知県 (共同利用: 8 団体) 福井県 (共同利用: 2 団体) 島根県 (共同利用: 2 団体) 広島県 (共同利用: 7 団体) 徳島県 (共同利用: 1 団体) 熊本県 (共同利用: 2 団体) 宮崎県 (共同利用: 1 団体) 鹿児島県 (共同利用: 20 団体)	
政令指定都市 (運用中 18 団体) (開発中 0 団体)	札幌市 仙台市● 〔さいたま市〕 千葉市 川崎市*	横浜市* 〔相模原市〕 新潟市 〔静岡市〕 〔浜松市〕	名古屋* 京都市* 大阪市* 堺市* 〔神戸市〕	広島市* 北九州市* 福岡市*		
その他市町村等(単独) (運用中 50 団体) (開発中 2 団体)	岩見沢市 盛岡市● 登米市● 山形市● 足利市● 鹿沼市● 日光市● 那須塩原市● 下野市● 上三川町● 成田市 柏市 南アルプス市● 北杜市● 長岡市* 村上市● 高岡市 桑名市●	東近江市● 福知山市● 亀岡市● 城陽市● 京田辺市● 京丹後市● 南丹市● 京丹波町● 奈良市● 生駒市● 広陵町● 和歌山市● 徳島市● 松山市● 今治市● 新居浜市● 柳川市● 佐賀市●	唐津市● 長崎市 佐世保市 諫早市● 大村市● 那覇市● 東京都新都市建設公社● 練馬区社会福祉事業団● 滋賀県道路公社● 滋賀県住宅供給公社● 滋賀県土地開発公社● 大阪府住宅供給公社● 大阪市建築技術協会 大阪広域水道企業団●	佐野市● 長浜市● 岐阜市町村共同利用 (市間利用 31 団体) 大阪地域市町村共同利用 (市間利用 13 団体) 兵庫県電子入札共同運営 (市間利用 15 団体)		

計539団体 (運用中:528団体、開発中:111団体)

*は、コア物品・役務も併せて運用または開発予定。
●は、ASP方式による電子入札の運用を実施。
○は、県及び市町村間での共同利用に参加している政令指定都市を示す(共同利用数には含まれていません)
□は、県及び市町村間での共同利用に参加していません。また、参加団体数は同県内の公社・企業団を含んだ数値となっています。運用状況はHP他により独自に調査したものです。

NO.	公共発注機関名	市町村数		参加	移動
		全			
1	北海道	179	1	1	
2	秋田県	25	3	2	
3	茨城県	44	44	17	守谷市 河内町
4	群馬県	35	20	16	
5	埼玉県	63	59	59	越谷市 三芳町 毛呂山町
6	千葉県	54	41	29	鎌ヶ谷市 一宮町 大暮町
7	神奈川県 (公社、企業団等)	33	28	28	相模原市 二宮町
8	長野県	77	4	3	
9	新潟県	30	7	7	
10	石川県	19	9	5	
11	静岡県 (公社、企業団等)	35	35	21	御殿場市 伊豆市 御前崎市
12	愛知県 (公社、企業団等)	54	52	46	稲沢市 新城市 扶桑町
13	福井県	17	10	8	
14	京都府 (公社、企業団等)	26	8	8	
15	島根県	19	8	6	
16	広島県	23	22	15	北広島町 大崎上島町
17	徳島県	24	7	6	
18	香川県	17	3	3	
19	熊本県	45	7	5	
20	大分県	18	18	18	
21	宮崎県	26	2	1	
22	鹿児島県	43	42	22	九重町 下呂市
23	岐阜県市町村共同利用	42	31	31	郡上市
24	大阪府地域市町村共同利用	43	13	13	
25	兵庫県電子入札共同運営	41	15	15	猪名川町
	合計	1032	489	385	
	(公社、企業団等)	(15)	(11)	(11)	

※共同利用数は共同利用に参加表明している団体数です。共同利用団体はHP他により独自に調査したものです。本表では、試行運用、実証実験を実施した団体もカウント対象としています。

※市町村全体数には、全ての都道府県下の政令指定都市を含みます。

※本表内の()の数は市町村以外の共同利用参加団体です。(外書き)

■ は電子入札の運用を開始している団体です。

平成 23 年 8 月

電子入札コアシステム開発コンソーシアム事務局

物品調達機能の強化に関するアンケート調査について

平成 22 年度の電子入札コアシステム利用者会議において、当日の議論やアンケート等にて物品調達機能改良に関するご意見・ご要望をいただきました。

JACIC では、皆様からの意見・要望をふまえて電子入札コアシステム事業改善方針を提示しており、そのひとつとして物品調達機能(物品・役務)の向上を挙げ、具体的な機能改良内容を検討しています。利用者会議のアンケートでは、「物品調達機能は工事調達機能に比べて弱い」、「物品調達機能を強化してほしい」というような漠然とした回答となっており、機能改良のために具体的な要望や意見を伺いたいと考えています。つきましては電子入札による物品調達について、ぜひとも忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせください。

ご担当者について

ご回答いただく方の所属・氏名をご記入願います。

団体名	
部署名	
お名前	

※ご回答いただいた内容について、後日、確認させていただく場合がありますので、必ずご記入をお願いします(本アンケートの目的以外には使用しません)。

【質問1】物品調達における電子入札の運用について(適用範囲、利用状況など)

導入形態	(コア単独/共同利用/ASP/独自システム/未導入 から選択)
利用状況	物品: 件/ 件(電子入札実施数/総数) 役務: 件/ 件(電子入札実施数/総数)
案件規模	(記入例:全面的に実施/〇〇円以上の案件で実施 など)
未導入の理由	(未導入と回答した団体のみご記入ください。)

※未導入の団体は【質問4】以降をご回答ください。

【質問2】 工事調達機能と物品調達機能の差異について

利用者会議のアンケートでは、物品調達機能は、工事調達機能に比べて「物品調達機能は工事調達機能に比べて弱い」、「物品調達機能を強化してほしい」など漠然とした意見をいただいたため、今回は具体的な意見を伺いたいと考えております。

機能の不足や制約などで不便を感じていることを具体的に記入してください。

- (1) 機能面(物品調達として不足している機能)

- (2) 制約(工事機能との制約の違いによる不便)

- (3) 用語の違い(工事機能との用語の差異による不便)

- (4) その他(物品・役務機能に対する不満)

【質問3】ID・パスワードの利用について

コアシステムでは、少額物品の調達においてID・パスワードを利用できる機能を用意しています。ただし、ICカードと比較してセキュリティが低下することから、ID・パスワード方式の利用については発注機関の判断で利用いただいております。利用者会議のアンケートでは、一部より少額物品以外にも利用したいとの意見がありました。ID・パスワードの利用についてご記入ください。

(1) ID・パスワードの利用の有無(どちらか選択してください)

- 利用中 未利用

(2) (1)の理由

(3) 適用範囲(記入例:随意契約のみ対応/〇〇円以下の案件で実施 など)

(4) 範囲の拡大(どちらか選択してください)

- 拡大しても問題ない 拡大はしないほうが良い

(5) (4)と考えられた理由

【質問4】 競り下げ方式（リバースオークション）方式について

2010年7月に新聞等でWTO加盟各国が政府調達に電子入札を導入し、その中で「競り下げ方式（リバースオークション）」を電子入札の一形態として認める方向である旨の記事が掲載されました。

通常の入札では、入札書の提出は1回となっており、発注者、応札者ともに開札まで入札金額を見ることができません。一方、競り下げ方式（リバースオークション）は、その時点の最安値を応札者に公開し、開示された金額以下であれば締切期限まで何度でも入札することができる方式です。現在、一部の公共発注機関で試行運用等が行われています。

各団体における「競り下げ方式（リバースオークション）方式」についてご記入下さい。

(1) 採用状況（どれか選択してください）

- 採用済み 採用予定 未採用

(2) (1)の理由

(3) 実施方法（採用済み及び採用予定団体のみ記入）

※ 独自システム構築済み、ASP利用、カスタマイズ など

(4) 問題点や疑問点等（制度的、法律的、その他問題点 など）、その他自由意見

【質問5】 その他、全体を通じてご意見・ご要望等があればご記入下さい。

以上、ご協力ありがとうございました。

[JACIC](#) 意見募集のお願い[トップページ](#) > [意見募集のお願い](#)[JACICホームに戻る](#)  [前に戻る](#)

平成23年12月01日

電子入札システム
コリンズ・テクリスを
ご利用されている企業の皆様

財団法人 日本建設情報総合センター

「電子入札コアシステム」、「コリンズ・テクリス」に関する意見の募集

平素より、当センター業務につきまして、格別のご理解・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、電子入札コアシステム、コリンズ・テクリスをご利用いただき有り難うございます。

昨年は、「電子入札コアシステム」及び「コリンズ・テクリス」に関しまして、ホームページ等により皆様からご意見を拝聴するとともに、「[電子入札コアシステム利用者会議](#)」、「[コリンズ・テクリス利用者会議](#)」及び「[コリンズ・テクリス特別委員会](#)」の意見を踏まえ、本年1月に「[電子入札コアシステム事業改善方針](#)」、「[コリンズ・テクリス事業改善方針](#)」を策定し、改善を行ってまいりました。なお、「[コリンズ・テクリス事業改善方針進捗状況](#)」は、JACICのホームページで公表しているところであります。

このたび、当センターでは、より一層の利便性向上のためご利用の皆様方のご意見・ご要望を伺うこととし、Webによる意見の募集を企画しました。

趣旨をご理解いただき下記Webサイトからご応募くださいますようお願い申し上げます。

応募期限：

平成23年12月15日(木)

いただきましたご意見につきましては、「電子入札コアシステム利用者会議」、「コリンズ・テクリス利用者会議」での資料として使用させていただくとともに、当センターのホームページ等で公表する予定としております。

なお、ご意見をいただきました方の個別の組織名やご担当者名は一切公表することはありません。

誠に勝手ながら上記の期限までにご応募いただくようお願いいたします。

意見募集の内容([Word形式](#))のダウンロードは[こちら](#)

●[「電子入札コアシステム」意見募集回答サイト](#)

●[「コリンズ・テクリスシステム」意見募集回答サイト](#)

<お問い合わせ先>

財団法人日本建設情報総合センター
経営企画部 落合、福島、矢田

TEL 03-3584-2404 FAX 03-3505-2966

E-mail r-kaigi@jacic.or.jp

[JACIC](#) サイトマップ

 ページトップ

JACIC－企画－22－0047

平成 23 年 1 月 21 日

電子入札システム

利用者会議参加者各位

財団法人 日本建設情報総合センター
理事長 門松 武

「電子入札コアシステム事業改善方針の概要」について（送付）

平素は、当センター事業に対し格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、皆様にはアンケート、利用者会議にご参加・ご協力頂きありがとうございました。

当センターでは、事業に関します利用者の皆様方のご意見・ご要望をお聞きするため平成 22 年 9 月に実施いたしましたアンケート及び平成 22 年 10 月、12 月に実施いたしました利用者会議の結果を踏まえ、今回、関係各位のご協力により「電子入札コアシステム事業改善方針」を策定いたしましたので、報告いたします。

今後も引き続き当センターの事業にご協力を頂くとともに関係者の皆様に周知頂きますようお願いいたします。

記

1. 趣旨：

「電子入札コアシステム事業改善方針」は、利用者の皆様方のご意見・ご要望を拝聴し、今後の当該事業の運営改善に活用するため策定いたしました。

2. 策定した事業改善方針：

「電子入札コアシステム事業改善方針」

3. その他

標記に関連するアンケート結果、利用者会議に関わる資料、議事概要、事業改善方針は、当センターのホームページで公表しております。

〈お問い合わせ先〉

財団法人 日本建設情報総合センター

経営企画部 落合、福島、矢田

TEL 03-3584-2404 FAX 03-3505-2966

E-mail r-kaigi@jacic.or.jp

電子入札コアシステム事業改善方針の概要

1. 背景・経緯

- 5月21日 事業仕分け
【国の関与の強化】：利用者会議設置、アンケート実施
- 9月29日～ 電子入札利用者アンケート実施
10月15日まで 回答数 発注機関：188 受注者：472
- 10月 4日 利用者会議開催（第1回）
利用者から事業に対する意見・要望を拝聴
- 12月17日 電子入札コアシステム利用者会議開催（第2回）
電子入札コアシステム事業改善方針案を説明
改善方針案に対する利用者の意見を拝聴

2. 利用者の意見および改善の視点

(1) コアシステム機能の追加・変更

利用者会議では、受注企業や学識経験者の参加のもと、コアシステムの機能に限らず電子入札全般を対象とした広範囲な意見を伺っている。利用者会議の意見や利用者アンケートにより、これまで検討の対象外としていた以下について、改善への強いニーズがあることが明らかとなった。

- a) 物品・役務入札機能
- b) 性能（速度）向上
- c) 利用時間の延長など発注者側の運用

このうち a), b) の意見については、必要な調査検討に着手すべきと考えられる。なお、c) は、各発注機関の運用方針や規定に対する意見であり、電子入札コアシステム事業では対応できないため、各発注機関への情報提供にとどめる。

(2) 処理速度等の性能向上

アンケート結果では、現在の処理速度に問題が無いとする意見が9件に対し、処理速度の改善を指摘する意見が100件を超えている。

電子入札システムは強固なセキュリティが要求されるため、一般のアプリケーションよりも多くの処理時間を要する場面が多い。また、速度低下の要因が、各ユーザのPC固有の処理能力、ネットワークの回線速度、サーバの処理性能、暗号・認証処理など非常に広範囲に存在しうる。さらには、OS や JAVA 実行環境のバージョンアップによって処理速度の低下を招く事例が報告されるなど、その要因分析と対処方法の検討が一層困難となりつつある。

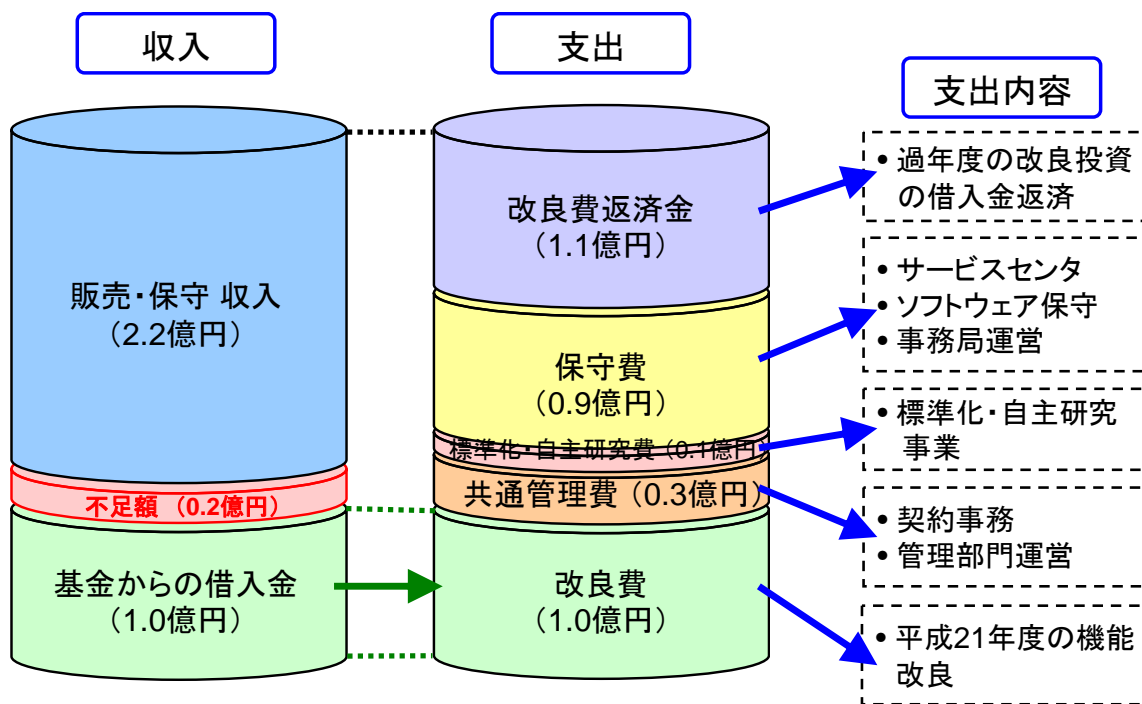
このため、セキュリティレベルの設定、コアシステムの処理手順、運用方法を含む**広範囲な速度遅延要因の抽出並びに速度改善の可能性及び対応費用等についての調査**を行う必要がある。

(3) ユーザサポート

他の設問に比べて意見が少ないことから、現状のユーザサポートがある程度評価されているとも考えられる。一方で、OS やミドルウェアのバージョンアップに対する適応保守の強化、情報提供のさらなる充実、サポートの迅速化を求める意見が比較的多いことから、**ユーザサポートの一層の充実および迅速化に努める必要**がある。

(4) コアシステム料金の使途

コアシステム料金の使途（支出）は、大きく分けて、機能の追加・変更（システム改良費）、ユーザサポートを含む保守（保守費）、契約等の事務（共通管理費）である。このうち、機能の追加・変更に要する費用は投資的経費であり、3年に渡って返済することとしている。



注) 損益計算上は、基金からの借入金（収入）と同額の改良費（支出）は計上されないが、便宜上記載している。

図 4-1 平成 21 年度の電子入札コアシステム収支概要

図 4-1 の平成 21 年度の収支概要に示すとおり、単年度の不足額が発生しており、内部留保から補填している状況である。当初には想定していなかった、入札契約制度の改正のための機能追加・変更や、OS 等の度重なるバージョンアップに対する適応保守の増大等のため、平成 14 年の事業開始以来、コアシステムユーザ数の増加にかかわらず、支出が料金収入を上回り、不足額が発生する状態が続いている。

アンケートでは、多くの料金引き下げのご意見・ご要望をいただいたが、過去の投資額の未回収状況に加えて、今後の暗号アルゴリズム移行対応、併せて要望の多い機能を一括して追加・変更すること、機能変更後の保守業務、ユーザサポートの一層の充実が必要となることが想定され、これらが費用の増大要因になる。

3. 事業改善方針

(1) コアシステム機能の充実

強いニーズにかんがみ、検討対象を工事・業務だけでなく物品・役務にまで拡大する。また、暗号アルゴリズム移行対応の機会に、コアシステム機能の大幅な充実を図る。この際、保守等の料金水準を引き上げることのないよう留意する。

(2) 処理速度等の性能向上

処理速度遅延の原因、速度改善方法と効果等に関する調査を行い、JAVA 実行環境の見直し等抜本的な性能改善を検討する。

(3) ユーザサポート

サービスセンターの対応の迅速化を目指して体制等の強化を行う。これまで直接の契約機関を対象に実施していたアンケート調査の範囲を共同利用の市町村に拡大するなど、より確かなニーズ把握に努める。

(4) 料金体系等

ライセンス料、保守料金については、暗号アルゴリズムの危殆化対応、サポートの充実、コアシステム機能の充実等を図りつつ、現行水準の維持に努めるとともに、収支均衡を目指してコスト削減努力を行う。

なお、料金の用途及び収支概要を利用者会議で明示するなど透明性の確保を図る。

また、SaaS 方式が今後主流となることを見越しつつ SLA にも対応し、少額・少数利用の市町村への導入にも配慮した料金体系の追加検討を行う。

4. 今後の取組

今回業務改善案に反映できなかった御意見についても今後の業務運営の参考にさせていただく。

電子入札コアシステム利用者会議設置要領

JACIC－企画－22-0017

平成 22 年 9 月 17 日

第 1 目的

電子入札コアシステム利用者会議（以下「会議」という。）は、財団法人日本建設情報総合センター（以下「財団」という。）が、財団の運営する電子入札コアシステム事業（以下「事業」という。）に関する利用者の意見要望を把握することを目的とする。

第 2 会議の活動

財団の理事長（以下「理事長」という。）は、上記の目的を達成するため、以下の内容の会議を定期的を開催する。

- (1) 事業に関する利用者の意見・要望
- (2) 上記の意見・要望をふまえて財団が作成する事業の改善方針案の説明
- (3) 上記の改善方針案に関する利用者の意見

第 3 会議の参加者

理事長は、以下の利用者等に会議への参加を求めることができる。

- (1) 事業を利用している発注者
- (2) 事業を利用している入札参加者の団体
- (3) 理事長が必要と認める学識者等

第 4 会議の運営

理事長は、年 1 回以上、必要に応じて会議を招集・開催し、利用者の意見・要望を把握する。

また、文書（電子媒体を含む。）で提出された会議の参加者以外の利用者の意見・要望も同様に扱う。

- 2 理事長は、会議の進行を参加者のうちから指名した者に委ねることができる。

第 5 事務局

会議の事務局を財団経営企画部に置く。